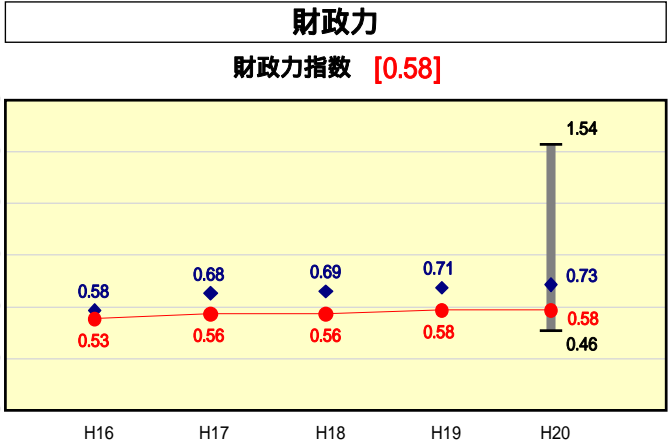
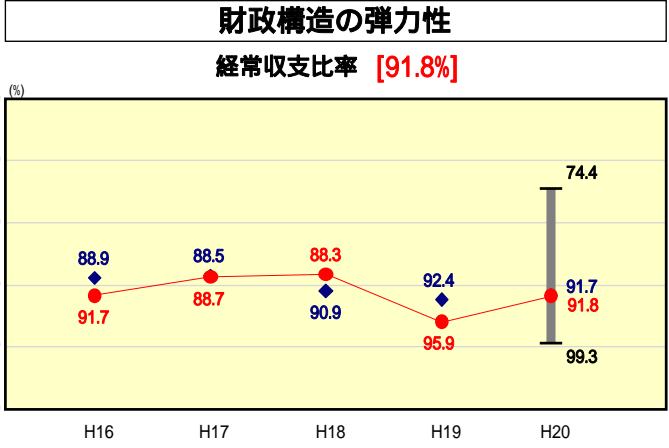


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

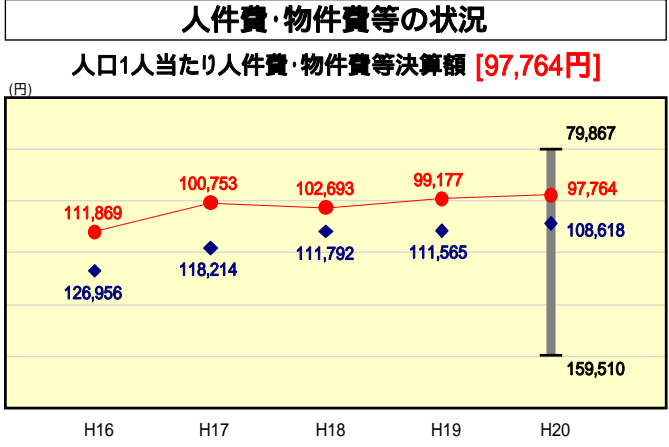


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 24/39
全国市町村平均 0.56
長崎県市町村平均 0.39



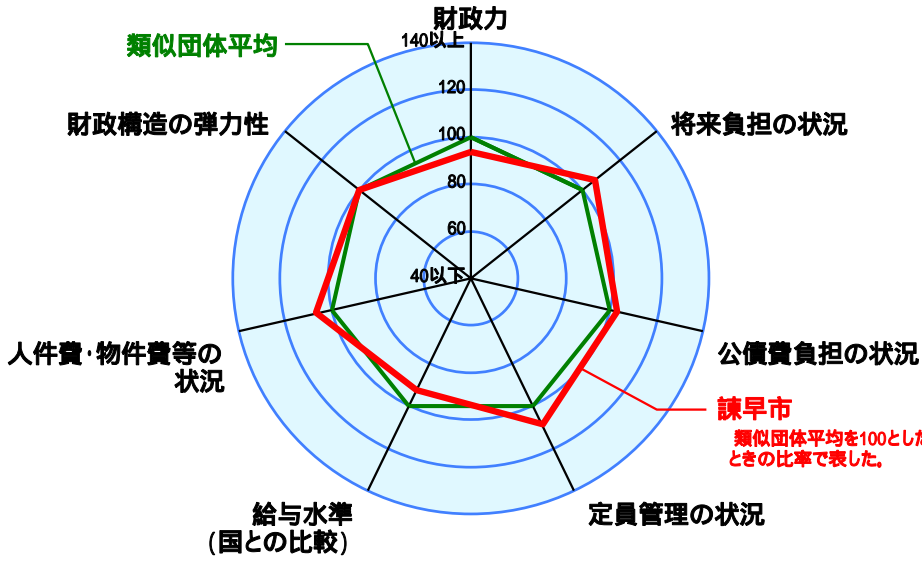
類似団体内順位 17/39
全国市町村平均 91.8
長崎県市町村平均 92.2



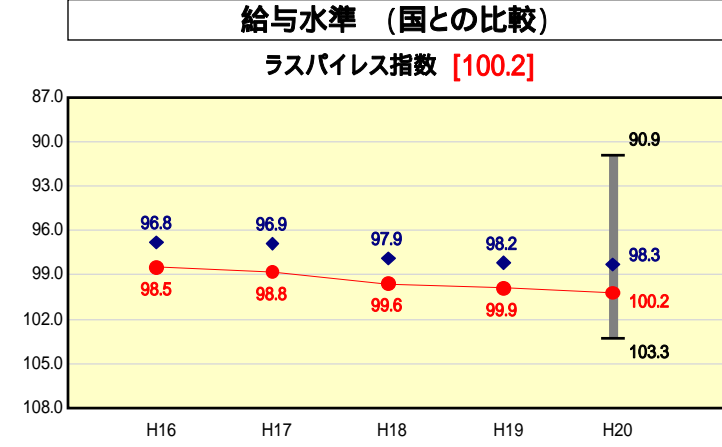
類似団体内順位 12/39
全国市町村平均 114,142
長崎県市町村平均 116,674

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

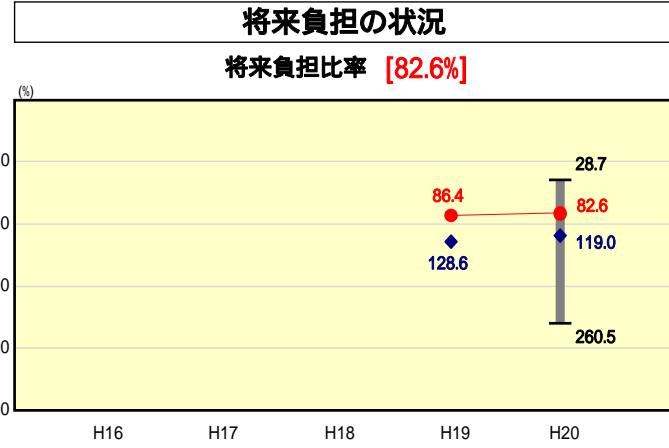
人口	142,244	人(H21.3.31現在)
面積	320.99	km ²
標準財政規模	33,693,490	千円
歳入総額	64,822,128	千円
歳出総額	61,037,138	千円
実質収支	1,009,370	千円



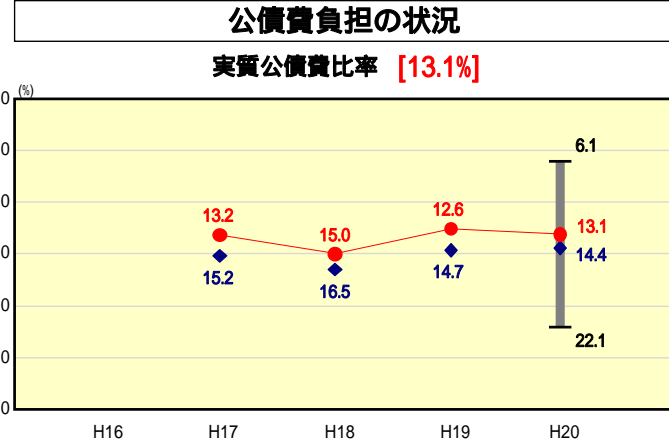
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



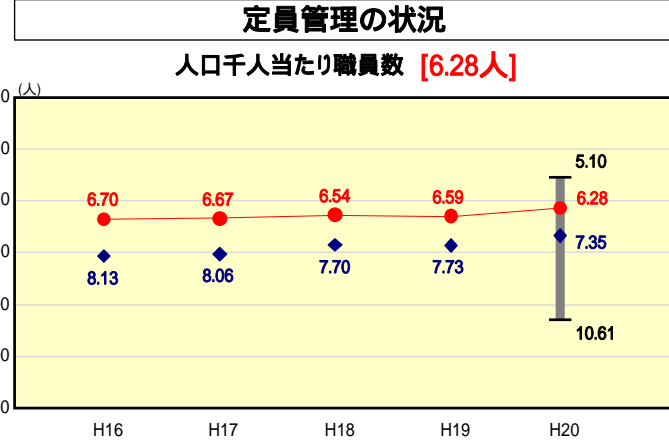
類似団体内順位 31/39
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 13/39
全国市町村平均 100.9
長崎県市町村平均 97.5



類似団体内順位 17/39
全国市町村平均 11.8
長崎県市町村平均 13.8



類似団体内順位 8/39
全国市町村平均 7.46
長崎県市町村平均 7.88

分析欄

財政力指数:
本市においては前年度と同ポイントとなっているが、類似団体平均と比較すると依然下回っているため、今後も新たな視点で創意工夫を凝らして、自主財源の確保対策を推進し、歳出全般にわたる見直し、合理化、効率化に取り組み健全財政に努めていく。

経常収支比率:
経常経費充当一般財源は、平成17年度から実施している「諫早市行政改革集中改革プラン」の定員管理の適正化計画により減となっているものの、後期高齢者医療保険制度の創設による補助費等の増により微増となっているが、普通交付税の増額により経常一般財源等総額が前年度と比較して大幅な増となったことから経常収支比率は4.1%の減となり、類似団体とほぼ同率となっている。今後は扶助費等の増が見込まれることから、歳出の面においては引き続き集中改革プランに沿った定員管理の適正化を行っていくとともに公債費の抑制などを図り、歳入においては自主財源の確保に努めながら財政構造の健全化を進めていく。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額:
類似団体と比較して、人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額が下回っているのは、人口1,000人あたりの職員数が類似団体と比較して1.07人下回っているためであり、今後も「諫早市行政改革集中改革プラン」に基づき職員数の削減や事務事業の見直しを着実に推進する。

ラスパイレズ指数:
類似団体平均を上回っているため、今後も給与の適正化に努める。

将来負担比率:
将来負担額の「設立法人の負債額等負担見込額」について、控除資産である2号土地を平成19年度は時価評価で算出をしていたが、平成20年度は販売見込みで算出を行ったこと等により減額となったことや合併特例事業債を活用した事業により地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額が増となったことから、前年度と比較して3.8%の減となった。

実質公債費比率:
過去からの起債抑制策や公的資金補償金免除繰上償還により類似団体と比較して下回っているが、その要因としては大型事業の実施により人口1人当たりの決算額の公債費充当一般財源等額は上回っているものの、事業実施にあたって交付税措置率が高い合併特例事業債を活用しているため、控除財源である地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額が上回っているためである。今後も、事業の見直し等を行いながら抑制を図る。

人口千人当たり職員数:
過去からの新規採用抑制策により類似団体を下回っている。今後も事務事業の見直し、民間移譲等の推進、集中改革プランに沿った適材適所の職員配置を行い、職員数の適正化等に努める。